

Rec'd PCT/STO 10 MAY 2005

PCT/JP2004/013224

14. 9. 2004

10/534436

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

REC'D 18 NOV 2004

WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2003年 9月12日

出願番号
Application Number: 特願2003-321478
[ST. 10/C]: [JP2003-321478]

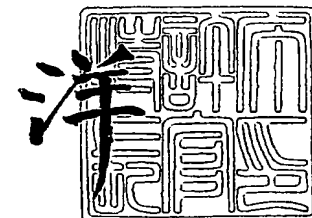
出願人
Applicant(s): オムロン株式会社
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社

PRIORITY
DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2004年11月 4日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小川



出証番号 出証特2004-3094922

【書類名】 特許願
【整理番号】 062482
【提出日】 平成15年 9月12日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 H04M 01/02
【発明者】
 【住所又は居所】 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 8 0 1 番地 オムロン株式会社内
 【氏名】 高盛 恵
【発明者】
 【住所又は居所】 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 8 0 1 番地 オムロン株式会社内
 【氏名】 内田 強士
【発明者】
 【住所又は居所】 大阪府大阪市淀川区加島 2 - 7 - 2 1
 【氏名】 西田 正巳
【特許出願人】
 【識別番号】 000002945
 【氏名又は名称】 オムロン株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100067747
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 永田 良昭
【選任した代理人】
 【識別番号】 100121603
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 永田 元昭
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 006356
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1
 【包括委任状番号】 9705601
 【包括委任状番号】 0201561

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

本体とカバーとを重ね合せて閉じた閉位置から前記カバーを重ね合せたままの平面方向に回転させて180度回転した開位置にカバーを回転停止させる回転支持機構であって、前記平面方向に偏心して回転し、その回転した180度向きの異なる一方のカム面上の最大偏心回転位置に閉位置対応部を有し、他方のカム面上の最小偏心回転位置に開位置対応部を有する偏心カムと、前記偏心カムの軸心を通して180度向きの異なる前記閉位置対応部と開位置対応部との双方の位置を結ぶ方向と同方向に押圧方向を設定して該偏心カムのカム面を押圧し、そのカム面上の閉位置対応部と対応したとき該偏心カムへの押圧負荷と回転規制力とを高めて偏心カムの回転動作を停止させ、これより開位置対応部側に近づくに従い該偏心カムへの押圧負荷を低くし、開位置対応部と対応したとき該偏心カムに対する回転規制力を高めて偏心カムの回転動作を停止させる押圧手段とを設け、前記偏心カムと押圧手段の一方を前記本体に取付け、他方を前記カバーに取付けてカバーを回転支持する回転支持機構。

【請求項 2】

前記偏心カムのカム面上の開位置対応部が前記押圧手段に対応したとき、前記偏心カムが開方向に180度回転した方向と同方向の開位置対応部を超える過剰回転を規制する規制手段を備えた請求項1記載の回転支持機構。

【請求項 3】

前記偏心カムは、偏心回転するカム面上の最大偏心回転位置の一点に前記押圧手段と凹凸対応する閉位置対応部を有し、最小偏心回転位置の一点に前記押圧手段と凹凸対応する開位置対応部を有する請求項1記載の回転支持機構。

【請求項 4】

前記押圧手段は、前記偏心カムの軸心を通して開閉位置が定められた180度向きの異なる前記閉位置対応部と前記開位置対応部との双方の位置を結ぶ方向と同方向に押圧方向を設定した弾性部材と、前記弾性部材の押圧力を受けることに基づいて前記押圧方向に進退して前記偏心カムのカム面に沿って追従する追従部材と、を備えた請求項1記載の回転支持機構。

【請求項 5】

前記押圧手段は、前記偏心カムの軸心を通して開閉位置が定められた180度向きの異なる前記閉位置対応部と前記開位置対応部との双方の位置を結ぶ方向と同方向に押圧方向を設定した押圧バネと、前記押圧バネの押圧力を受けて前記押圧方向に進退する押圧片と、前記押圧片に回転自由に軸支され、前記押圧バネの押圧力を受けて前記押圧片と一体に前記偏心カムのカム面上を押圧方向に押圧する押圧ローラと、を備えた請求項1記載の回転支持機構。

【請求項 6】

前記規制手段は、平面方向に左回転または右回転する回転円盤と、前記回転円盤の回転力を受けて同回転方向に連れ回しする連動片と、前記連動片が前記回転円盤に連れ回りして左回転または右回転し、該連動片が前記偏心カムの開位置対応部を超えて回転しようとする該連動片の過剰回転を位置規制する位置規制部と、を備えた請求項2記載の回転支持機構。

【請求項 7】

前記請求項1、2、3、4、5または6記載の回転支持機構を用いた携帯端末。

【書類名】明細書

【発明の名称】回転支持機構および携帯端末

【技術分野】

【0001】

この発明は、例えば携帯電話機、電子手帳等の携帯端末の開閉部分に用いられるような回転支持機構に関し、さらに詳しくは上下に重ね合わせた本体とカバーとを開閉操作する場合に、カバーを平面方向にワンタッチで回転させることができる能率のよい開機能を持たせた回転支持機構および携帯端末に関する。

【背景技術】

【0002】

以下、携帯電話機のカバーを開閉可能に支持する回転支持機構を例にとって説明する。

一般に、この種の回転支持機構を組込んでカバーを開閉する携帯電話機は、本体とカバーとを2つ折りに折畳んで重ね合わせた状態から回転支持部の回転軸を開閉支点に、本体とカバーを重ね合わせた方向に開ける中折れタイプの回転支持機構(カバー開閉機構)が知られている(例えば特許文献1参照)。

【0003】

しかし、このような回転支持機構の一侧に取付けられたカバーを開操作する場合、利用者が片方の手で本体を支え、他方の空いた手でカバーを掴んで開操作しなければならず、カバーを開けるには両手を必要としていた。このため、カバーを簡単に開操作することができなかった。

【0004】

【特許文献1】特開2003-28138。

【0005】

また近年、図15(A)および図15(B)に示すように、本体151とカバー152とを重ね合わせた状態から上側のカバー152を重ね合わせたままの平面方向に略180度近く回転させて開操作する平面開閉型の携帯電話機153が知られている。

【0006】

この場合は、携帯電話機を片手で保持した状態からその片方の手で重なっている上側のカバーを横方向に押して、本体とカバーとを上下に階段状にずらすことができるため、カバーを掴み易くなり、その後のカバーの回転操作が容易になる。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0007】

しかし、この場合もカバーを最後まで片手で開操作することはできず、カバーを完全に開位置まで180度回転操作するには両手を必要としていた。

【0008】

さらに、この重ね合わせたままの平面方向にカバーを開閉する回転支持機構は、カバーの開閉構造上において回転軸が垂直な向きゆえに嵩高になってしまい、この結果、携帯電話機の薄型化が難しくなっていた。さらに、本体とカバーとの開閉に際しては、これらの間を結ぶ配線が回転方向に振れないようにカバーの回転量や回転方向を工夫する必要があり、配線の振れを解消するための制約を受けて薄型化に限界が生じていた。

【0009】

そこでこの発明は、カバーを開位置まで自動的に回転させる回転支持機能を持たせることにより、利用者が片手でワンタッチにてカバーを開操作することができ、しかも携帯に便利な薄型化を可能にした回転支持機構および携帯端末を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0010】

この発明は、本体とカバーとを重ね合わせて閉じた閉位置から前記カバーを重ね合わせたままの平面方向に回転させて180度回転した開位置にカバーを回転停止させる回転支持機

構であって、前記平面方向に偏心して回転し、その回転した180度向きの異なる一方のカム面上の最大偏心回転位置に閉位置対応部を有し、他方のカム面上の最小偏心回転位置に開位置対応部を有する偏心カムと、前記偏心カムの軸心を通して180度向きの異なる前記閉位置対応部と開位置対応部との双方の位置を結ぶ方向と同方向に押圧方向を設定して該偏心カムのカム面を押圧し、そのカム面上の閉位置対応部と対応したとき該偏心カムへの押圧負荷と回転規制力とを高めて偏心カムの回転動作を停止させ、これより開位置対応部側に近づくに従い該偏心カムへの押圧負荷を低くし、開位置対応部と対応したとき該偏心カムに対する回転規制力を高めて偏心カムの回転動作を停止させる押圧手段とを設け、前記偏心カムと押圧手段の一方を前記本体に取付け、他方を前記カバーに取付けてカバーを回転支持することを特徴とする。

【0011】

ここで偏心カムとは、平面方向に偏心回転し、この偏心カムのカム面を押圧する押圧手段の押圧力によって偏心量の異なる偏心カムに回転力を生じさせる。具体的には、該偏心カムの偏心回転位置によって偏心量が異なり、その偏心量に比例して押圧負荷が異なるため、偏心量の大きい最大偏心回転位置のときは高い押圧負荷になり、低い押圧負荷の最小偏心回転位置へと移動する力が働き、押圧手段が該偏心カムに回転力を生じさせる。

【0012】

従って、回転規制力が高められて回転停止している高押圧負荷の最大偏心回転位置をカバーの閉位置対応部に設定しておけば、この閉位置対応部より偏心カムを少し回転させるだけで該偏心カムの回転規制が解除されて、該偏心カムは開方向に向けて勢いよく180度回転する。これに伴い該偏心カムと一体のカバーは自動的に180度回転して開けられる。このため、利用者は片手でカバーを少し押すだけのワンタッチにて開操作することができ、携帯端末の開操作性が向上する。逆に、カバーを元の閉状態に戻す場合は、手でカバーを逆向きの回転方向に180度回転させれば元に戻すことができる。

【0013】

さらに、偏心カムは外周面をカム面に用いることができるほか、外周面に沿う上下面の少なくとも一方に押圧手段をガイドする凹溝や凸条を形成し、これらの凹溝や凸条をカム面に用いることができる。

【0014】

前記押圧手段は、例えばバネで構成することができ、そのバネの押圧力を偏心カムのカム面に終始押圧対応させることができる。このため、偏心カムとの対応位置によって押圧力が異なり、またカム面との接触角度によって偏心カムは回転方向が異なり、偏心カムに左回転または右回転を生じさせることができる。

【0015】

このように、この押圧手段の押圧力をカバー開方向の回転力に利用してカバーを閉位置から開位置に自動的に回転させることができる。また、偏心カムと押圧手段との対応に際しては、回転方向の一点で双方が係合・離脱許容できる係合構成にすればよく、例えば凹部と押圧ローラとを凹凸対応させれば、凹凸対応する回転停止位置の一点でカバーを正確に位置決めすることができる。このほかにもボールプランジャ等を用いて、回転方向の定められた停止位置を正確に位置決めすることができる。

【0016】

上述の重ね合せて連結される本体とカバーとは回転支持機構を介して相対的に回転する構成のため、偏心カムおよび押圧手段を構成する部材を本体側とカバー側の一方と他方に対応させて取付けるだけでなく、これらの取付け側を逆にして取付けることもできる。

【0017】

この発明によれば、薄型化に適した平面方向に回転する偏心カムを採用し、さらにその偏心カムのカム面を平面方向に押圧する薄型化に適した嵩の低い押圧手段を組合せて構成するため、上下方向に嵩張らず、回転支持機構の小型化ひいては携帯端末を薄型に設けることができる。

【0018】

この発明の別の構成では、前記偏心カムのカム面上の開位置対応部が前記押圧手段に対応したとき、前記偏心カムが開方向に180度回転した方向と同方向の開位置対応部を超える過剰回転を規制する規制手段を備えた回転支持機構であることを特徴とする。

【0019】

前記規制手段は、例えば偏心カムの回転に連動して回転する回転位置規制部材としての連動片を設け、この連動片の回転方向の位置を定められた位置で回転規制すれば、偏心カムが定められた位置以上の過剰な回転を規制することができる。

【0020】

従って、例えばカバーを180度左回転させてカバーと本体とを平面方向の上下に整列させた直列状態に開操作した場合は、それ以上の左回転を規制して開状態を保つ。このため、カバーの回転限界位置を超えようとする過剰な回転操作を規制することができる。同じく、カバーを右回転して開操作した場合も同様にカバーの過剰回転を規制することができる。このように、カバーの左回転と右回転との各回転量を180度にそれぞれ規制できるため、内部の配線も180度以下の回転範囲内の動きに規制することができる。このため、内部の配線は過剰な振り作用を受けなくなり、配線の耐久性が向上する。

【0021】

この発明の別の構成の偏心カムは、偏心回転するカム面上の最大偏心回転位置の一点に前記押圧手段と凹凸対応する閉位置対応部を有し、最小偏心回転位置の一点に前記押圧手段と凹凸対応する開位置対応部を有することを特徴とする。

【0022】

この場合は、偏心カムの開閉位置に対応する押圧手段との対応部を凹凸対応させて設けることができるため、偏心カムのカム面上に終始押圧する押圧手段が開位置対応部と閉位置対応部との一点でそれぞれ凹凸対応して、180度の向きの異なる開閉位置を正確に位置決めすることができ、前記カバーを正確に回転停止させることができる。

【0023】

このときの凹凸形状としては、凹凸形状の深さや幅および傾斜面などを変えれば、位置決め精度および開閉操作したときの操作感触(クリック感)を所望の値に変えることができる。上述の凹凸対応は偏心カムと押圧手段との一方を凹部に他方を凸部に設ければよく、凹凸を逆にしても同様の作用効果を得ることができる。

【0024】

この発明の別の構成の押圧手段は、前記偏心カムの軸心を通して開閉位置が定められた180度向きの異なる前記閉位置対応部と前記開位置対応部との双方の位置を結ぶ方向と同方向に押圧方向を設定した弾性部材と、前記弾性部材の押圧力を受けることに基づいて前記押圧方向に進退して前記偏心カムのカム面に沿って追従する追従部材とを備えて構成することができる。

【0025】

前記弾性部材は押圧方向に押圧力を付与する弾性体、例えばコイルバネ、板バネ等のバネを用いて構成することができる。また、前記追従部材はカム面に円滑に接触対応する接触部材であればよい。例えば、偏心カムの回転に従って回転しながらカム面に追従対応する押圧ローラで構成することができる。

この場合は、弾性部材と追従部材とを組合せて簡単に押圧手段を構成することができる。

【0026】

この発明の別の構成の押圧手段は、前記偏心カムの軸心を通して開閉位置が定められた180度向きの異なる前記閉位置対応部と前記開位置対応部との双方の位置を結ぶ方向と同方向に押圧方向を設定した押圧バネと、前記押圧バネの押圧力を受けて前記押圧方向に進退する押圧片と、前記押圧片に回転自由に軸支され、前記押圧バネの押圧力を受けて前記押圧片と一体に前記偏心カムのカム面上を押圧方向に押圧する押圧ローラとを備えて構成することができる。

【0027】

前記押圧バネは、例えばコイルバネを用いればよく、該バネを複数個設けてもよく、1個だけ配設して構成することもできる。例えば、偏心カムの両側に押圧バネを配設した場合は、左右から均等な押圧力を押圧ローラを介して偏心カムに付与できる。このため、偏心カムの中心に向けてバランスのよい安定した押圧動作を与えることができ、偏心カムが押圧力を受けて回転するときの動作が安定する。また、押圧バネを1個設けた場合であっても、この原理を利用して押圧片を押圧動作させ、この押圧片の中間位置に押圧ローラを配設して偏心カムの中心に向けて押圧ローラが安定して押圧するように構成することもできる。

【0028】

また、押圧バネも偏心カムの両側あるいは片側に配設して押圧片と一体の押圧ローラを偏心カム側に引付ける方向に設定することができる。この場合は、押圧手段を構成する押圧バネのストロークを、偏心カムの押圧方向と平行する該偏心カムの側面に沿って配設することができるため押圧バネと偏心カムとを押圧方向の小さなスペースに効率よく配設することができる、この結果、回転支持機構を小型化できる。

【0029】

前記押圧ローラは、カム面に回転接触して追従するため円滑な対応動作が得られる。また、この押圧ローラのほかにも、回転しない滑り易い形状の凸部を設けても代用することができる。

【0030】

このように押圧手段を構成すれば、押圧バネと押圧片と押圧ローラとのそれぞれを平面方向に動作させる嵩の低い押圧構成にできるため、押圧手段の薄型化を図ることができる。

【0031】

この発明の別の構成の規制手段は、平面方向に左回転または右回転する回転円盤と、前記回転円盤の回転力を受けて同回転方向に連れ回しする連動片と、前記連動片が前記回転円盤に連れ回しして左回転または右回転し、該連動片が前記偏心カムの開位置対応部を超えて回転しようとする該連動片の過剰回転を位置規制する位置規制部とを備えて構成することができる。

【0032】

この場合は、偏心カムと一体の回転円盤に連動片が平面方向に連れ回しする構成によって該連動片を定められた位置に位置規制できるため、平面的な位置規制構造がとれ、携帯端末の薄型化を可能にしている。また、回転方向の位置で連動片の一端と他端を位置規制するように構成すれば、この連動片の両端部を位置規制面に有効に利用でき、左回転の開位置対応部と右回転の開位置対応部での位置規制をそれぞれ正確に設定することができる。

【0033】

このような回転支持機構を備えた携帯端末を用いれば、押圧手段の押圧力がカバーの開方向から閉方向に回転力が働くため、閉位置よりカバーを少し回転させて回転規制を解除すれば、該カバーは勢いよく開方向に回転し、180度回転して停止する。このため、利用者は携帯端末のカバーを片手で簡単に開操作することができ、携帯端末の利便性が向上する。具体的には、利用者が携帯端末を保持した方の片手の指先でカバーを少し押すだけで自動的に開操作できるため、携帯端末の開操作性が向上する。逆に、カバーを元の閉位置に戻す場合は、手でカバーを逆向きの閉方向に180度回転させれば元に戻すことができる。

【0034】

前記携帯端末としては、回転支持機構に支持されて開閉操作される本体とカバーとからなる携帯電話機、電子手帳等のモバイル機器に適用することができる。

【発明の効果】

【0035】

この発明によれば、本体に平面的に取付けられるカバーの平面方向の開操作を手動では

なく自動化して、利用者が片手でカバーを開操作することができる使用性能を高めた回転支持機構を構築し、しかも高さ方向の嵩を低くして携帯に適した薄型の携帯端末を構築することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0036】

薄型化に適した平面的な回転構造と、その平面的な回転構造に応じた平面的な押圧構造とを組合せてカバーを開閉操作し、かつカバーの開操作を自動化する。

【実施例】

【0037】

この発明の一実施例を以下図面に基づいて説明する。

図面は水平回転型の携帯電話機を示し、図1において、この水平回転型の携帯電話機1は長方板形状の本体12と、同形状のカバー13とを平面方向に開閉可能に重ね合せ、その重ね合せたままの平面方向にカバー13を回転させて開閉操作する水平回転型に構成している。

【0038】

前記本体12とカバー13の上面および側面等の外表面には、電話や電子メールなどを含む様々な電子情報を利用するための図示しない表示器や入力装置およびアンテナを装備している。

【0039】

そして、本体12とカバー13との連結に際しては、図2に示すように、下側の本体12と上側のカバー13を、回転支持機構14を介して平面方向に回転可能に連結している。

【0040】

この平面方向にカバー13を回転させる場合、図3(A)に示すように、閉じられたカバー13の側面を指先で少し左向きに押してずらすと、これに連動して回転支持機構14の位置規制が外れ、カバー13に開方向への回転力を生じさせることができ、これに基づいてカバー13は、図3(B)に示すように、自動的に開方向に180度回転して開くことができ、本体12とカバー13とは縦長に真っ直ぐ伸びた状態で停止する。

【0041】

同じく、図4(A)に示すように、指先でカバー13の側面を少し右向きに押した場合も、これに連動して後述する回転支持機構14に開方向への回転力が生じ、その後は、図4(B)に示すように、自動的に同方向に180度回転して開き、本体12とカバー13が縦長に真っ直ぐ伸びた状態で停止する。

【0042】

前記回転支持機構14は、前記カバー13を閉位置から開位置に180度回転させる回転力付与機能を備えた水平回転型の左右対称の支持機構を有している。その支持機構は、図5および図6に示すように、ベース15の上面に、並列バネ16a、16bと、スライダ17と、押圧ローラ18と、偏心カム19と、回転円盤20と、連動片21と、プレート22とを搭載し、このうち回転主要部に該当する偏心カム19と回転円盤20とプレート22とを前記ベース15上に回転可能にカシメ筒23でカシメ固定して組立ている。

【0043】

前記ベース15は正方板形状を有して、本体12の上面一侧の凹部12a(図2参照)に沈み込ませて一体に固定して取付ける。このベース15の上面には、軸支筒24と、円形ガイド溝25と、バネ係止部26a、26bと、スライドガイド溝27a、27bとを突設して、これらに前記した各部品が取付けられる。

【0044】

先ず、軸支筒24はベース15の上面中央部に筒体を短く突設し、この軸支筒24の内周面側にカシメ筒23が挿通ガイドされ、外周面側に後述する偏心カム19と回転円盤20とプレート22とが回転自由に軸支される。

【0045】

この軸支筒 24 を同心円上とする外周囲には断面凹状の円形ガイド溝 25 を突出形成しており、この円形ガイド溝 25 に後述する連動片 21 をスライド可能に嵌め込んで円形方向にスライドガイドする。さらに、軸支筒 24 を中心とするベース 15 の左右両側の一端部にバネ係止部 26 a, 26 b を突出形成し、ここに後述する並列バネ 16 a, 16 b の一端が接続され、他端側には逆 L 形片を突出形成してスライドガイド溝 27 a, 27 b を形成し、ここに後述するスライダ 17 の一部が押圧方向にスライドガイドされる。また、左右一対のバネ係止部 26 a, 26 b とスライドガイド溝 27 a, 27 b との間には、バネの下面側を支えて伸縮ガイドする細長いバネ収納開口部 28 a, 28 b を開口している。

【0046】

次に、並列バネ 16 a, 16 b について説明する。

前記並列バネ 16 a, 16 b は左右に同形状を有してベース 15 上に並列に配設され、細長いコイル状を有して直線方向に伸縮し、その伸縮する一端部を前記バネ係止部 26 a, 26 b に係止し、他端部を後述するスライダ 17 のバネ係止部 29 a, 29 b に係止させている。

【0047】

そして、ベース 15 上のバネ係止部 26 a, 26 b を伸縮基準位置にして並列バネ 16 a, 16 b の他端側に引張り作用を働かせる。これにより、他端側のスライダ 17 は並列バネ 16 a, 16 b の引張り方向と同方向に押圧力が設定されて偏心カム 19 に向けて押圧動作する。また、並列バネ 16 a, 16 b の下面側は上述のバネ収納開口部 28 a, 28 b に収納ガイドされて安定して伸縮動作する。

【0048】

上述のスライダ 17 は E 字形の平板形状を有し、その E 字形の両端片 17 a, 17 b にバネ係止部 29 a, 29 b を形成し、これらのバネ係止部 29 a, 29 b に並列バネ 16 a, 16 b の他端部をそれぞれ係止させて、該スライダ 17 を押圧方向に引張り、同バネ 16 a, 16 b の伸縮方向にスライドさせる。

【0049】

また、このスライダ 17 の両端片 17 a, 17 b のスライド方向と対向するベース 15 の上面には、ベース 15 の上面とこれより起立した逆 L 形片との間にスライドガイド溝 27 a, 27 b を形成して、スライダ 17 を安定してスライドガイドする。

【0050】

さらに、スライダ 17 の E 字形中央部に突出する突片 17 c に、押圧ローラ 18 を平面方向に回転自由にピン 18 a で軸支し、この押圧ローラ 18 がスライダ 17 の中央部に位置して該押圧ローラ 18 の一点で後述する偏心カム 19 に終始押圧対応する。

【0051】

前記偏心カム 19 は、図 7 および図 8 に示すように、楕円板形状を有し、その中央部に前記軸支筒 24 に回転自由に挿通するための軸孔 30 を有している。そして、この軸孔 30 を中心に回転し、180 度向きの異なる一方の外周面上の偏心量が最大になる最大偏心回転位置に、押圧ローラ 18 のローラ面を受止める閉対応凹部 31 を有し、また 180 度向きの異なる他方の外周面上の偏心量が最小になる最小偏心回転位置に、押圧ローラ 18 のローラ面を受止める開対応凹部 32 を有している。

【0052】

この場合、押圧ローラ 18 の円弧形に突出する凸状のローラ面が、偏心カム 19 の偏心量の多い閉対応凹部 31 に凹凸対応したとき、バネ圧が高まり、該偏心カム 19 への押圧負荷と回転規制力が高まり、該偏心カム 19 の回転が規制される。この結果、押圧ローラ 18 が偏心カム 19 の閉対応凹部 31 に凹凸対応した時点で偏心カム 19 の回転は停止される。

【0053】

また、偏心カム 19 が回転したときに押圧ローラ 18 が閉対応凹部 31 から開対応凹部 32 に近づくに従い偏心カム 19 の偏心量は少なくなるので該偏心カム 19 への押圧負荷

は低くなる。そして、押圧ローラ 18 が開対応凹部 32 に凹凸対応したとき、偏心カム 19 の偏心量が少ないのでバネ圧は弱くなり、偏心カム 19 への押圧負荷も弱まるが、互いに凹凸対応して回転規制力が高いので偏心カム 19 は回転が規制される。このため、押圧ローラ 18 が偏心カム 19 の開対応凹部 32 に凹凸対応した時点で偏心カム 19 の回転は停止される。

【0054】

そして、押圧ローラ 18 と偏心カム 19 の開対応凹部 31 と開対応凹部 32 ととが凹凸対応したとき、この押圧ローラ 18 の動きはスライダ 17 と一体に押圧方向に進退して偏心カム 19 の中心に向けて押圧するため、この押圧力を受けた偏心カム 19 は回転規制力が高められて、両側の回転方向に対する負荷が釣り合い押圧バランスが保たれている。このため、各対応凹部 31, 32 との対応位置では偏心カム 19 に回転力は生じない。

【0055】

また、軸孔 30 の周囲上面には回止め用の係合突起 33 を複数突設しており、これらの係合突起 33 に後述する回転円盤 20 およびプレート 22 を上方より一体に係合固定させる。

上述の回転円盤 20 は、前記偏心カム 19 の軸孔 30 の外周縁部に上方より嵌合し、かつ偏心カム 19 の係合突起 33 に係合する係合凹部 34 を形成して係合させ、該回転円盤 20 を偏心カム 19 に一体に係合固定させる。そして、該回転円盤 20 の外周面の一部には径方向に押回し片 35 を延設し、この押回し片 35 が回転時に後述する連動片 21 を押回して回転させる。さらに、この回転円盤 20 の上面には起立ピン 36 を立設し、この起立ピン 36 に後述するプレート 22 の圧入孔 40 を圧入固定して該回転円盤 20 とプレート 22 とも一体化される。

【0056】

前記連動片 21 は、前記円形ガイド溝 25 と同じ曲率の円弧形に沿う弓形状を有して、その円形ガイド溝 25 にスライド可能に係合し、前記回転円盤 20 が回転したとき、この回転円盤 20 と一体に回転する押回し片 35 に押圧された同方向に連れ回りする。そして、この連動片 21 の細長い弓形状を有する一端面 21a と他端面 21b を回転方向の位置規制面に設け、該連動片 21 の両端部 21a, 21b が後述する円形ガイド溝 25 内で位置規制される。

【0057】

上述の円形ガイド溝 25 は、偏心カム 19 を中心とするその外側を囲むように配置し、その中心側の偏心カム 19 が偏心回転しても接触しない大きさの円形に設け、さらに該円形ガイド溝 25 の外側より偏心カム 19 に向けて押圧対向する押圧ローラ 18 との対向位置には円形の一部を切離した押圧ローラ進退通路 25a を開口している。これにより、押圧ローラ 18 の押圧方向のスライド移動を可能にしている。

【0058】

また、円形ガイド溝 25 の円形のガイド長さは、押圧ローラ進退通路 25a の部分を切離した通路幅の長さを差引いた例えば 350 度程度の回転方向のガイド長さを有している。このガイド長さの回転範囲内で連動片 21 は左回転または右回転して連れ回り移動する。さらに、この回転方向の両ガイド端部のうち、一端部を左回転ストッパ部 37 に設け、他端部を右回転ストッパ部 38 に設けている。

【0059】

このため、連動片 21 が前記回転円盤 20 に連れ回りして左回転または右回転し、カバー 13 と一体の偏心カム 19 が開対応凹部 32 に至ったとき、連れ回りした連動片 21 の一端面 21a が左回転ストッパ部 37 に位置規制されるか、あるいは連動片 21 の他端面 21b が右回転ストッパ部 38 に位置規制される。このため、該連動片 21 が開対応凹部 32 を超えて回転しようとする該連動片 21 の過剰回転が位置規制される。

【0060】

従って、連動片 21 が一方または他方の回転方向に回転規制されたときは、回転円盤 20 も同方向の回転が規制され、カバー 13 の開位置での回転が停止される。

【0061】

前記左回転ストッパ部 37 と右回転ストッパ部 38 は左右対称に設けられ、円形ガイド溝 25 内を円形に移動する連動片 21 を受止めて回転規制する。これに対し、回転円盤 20 の押回し片 35 は、各回転ストッパ部 37、38 より高い位置で回転するため各回転ストッパ部 37、38 には当接せず、360 度回転が許容されている。それゆえ、回転方向に支障は受けない。

【0062】

このため、待機位置の回転円盤 20 は、押回し片 35 を介して連動片 21 を連れ回し可能な状態にあり、該回転円盤 20 と一体のカバー 13 を左右の回転方向のいずれか一方に回転許容できる。これに対し、カバー 13 を 180 度回転して開操作したときは、連動片 21 の一端面 21a または他端面 21b が各回転ストッパ部 37、38 の何れかに当接して回転規制され、回転円盤 20 の開位置での回転が規制される。従って、回転円盤 20 とプレート 22 を介して一体化されたカバー 13 は開位置での過剰回転が防止される。

【0063】

上述のプレート 22 は、前記偏心カム 19 の係合突起 33 に係合する係合凹部 39 を形成して、その上方より重ね合わせて一体に係合させる。また、係合時に回転円盤 20 の起立ピン 36 に、該プレート 22 の圧入孔 40 を圧入させて回転円盤 20 と該プレート 22 とを一体に連結する。そして、このプレート 22 の両側に開口した連結穴 41 を、前記カバー 13 の図示しない連結ピンに固定してカバー 13 に一体に取付けられ、本体 12 とカバー 13 とが一体に連結される。そして、前記本体 12 の軸支筒 24 を中心に、カバー 13 は偏心カム 19、回転円盤 20 およびプレート 22 とともに一体に回転動作し、この結果、カバー 13 は平面方向に左回転または右回転する。

【0064】

前記カシメ筒 23 は、軸支筒 24 の内周面側に挿通して、その上部のプレート 22 から回転円盤 20 および偏心カム 19 を回転可能に下部のベース 15 までの上下端部をカシメ固定して連結する。

【0065】

このように構成された回転支持機構 14 の開閉動作を、図 9～図 13 の動作説明図を参照して具体的に説明する。

通常、携帯電話機 11 の待機状態では、本体 12 とカバー 13 とが閉じられて重ね合された閉状態(図 1 参照)にある。この閉状態の携帯電話機 11 を利用者が片手で持ち、その持っている側の指先でカバー 13 を、例えば右向きの平面方向に少し押してずらせば(図 3 参照)、図 9 (A) に示すように、回転支持機構 14 のプレート 22 と回転円盤 20 とが同右方向に少し回転される。

【0066】

このとき、図 9 (B) に示すように、偏心カム 19 も少し右方向に回転し、偏心カム 19 は回転ローラ 18 と閉対応凹部 31 との凹凸対応が外れて少し右回転することになる。

【0067】

この場合、偏心カム 19 の閉対応凹部 31 と押圧ローラ 18 との凹凸対応が少しずれて相互の開位置での対応がずれることになり、ここに高負荷で押圧している押圧ローラ 18 の押圧力を避けるように偏心カム 19 は勢いよく右方向に回転し始め、偏心カム 19 は押圧力を受けて閉対応凹部 31 から開対応凹部 32 まで一気に 180 度回転する。

【0068】

そして、図 10 (B) に示すように、この偏心カム 19 が 180 度回転したときに開対応凹部 32 と押圧ローラ 18 とが凹凸対応し、この凹凸対応した時点で回転規制されるとともに押圧バランスが保たれて回転停止される。このときの勢いのよい偏心カム 19 の回転操作時に、図 10 (A) に示すように、該偏心カム 19 と一体のカバー 13 が勢いよく 180 度回転して、カバー 13 は自動的に開操作される。この開操作は左右対称の構造のため左回転においても同様に開操作される。

【0069】

このように、高押圧負荷の最大偏心回転位置をカバー 13 の閉対応凹部 31 に設定しておけば、この閉対応凹部 31 より偏心カム 19 を少し回転させるだけで該偏心カム 19 は勢いよく 180 度回転する。これに伴い該偏心カム 19 と一体のカバー 13 は手動により初期回転させるだけで、その後は自動的に 180 度回転して開けられる。このため、利用者は片手でカバー 13 を少し押すだけのワンタッチにて開操作することができ、携帯電話機 11 の開操作性が向上する。逆に、カバー 13 を元の閉状態に戻す場合は、手でカバー 13 を逆向きの回転方向に 180 度回転させれば元に戻すことができる。

【0070】

次に、上述の開操作に並行して 180 度回転したときの回転量を規制するカバー 13 の回転規制動作について説明する。

カバー 13 が閉状態のときは、図 11 (A) に示すように、回転円盤 20 の押回し片 35 が偏心カム 19 の下方側の待機位置に位置して回転待機している。この待機状態から、図 11 (B) および図 12 に示すように、プレート 22 と一体の回転円盤 20 が少し右回転されると、回転円盤 20 の押回し片 35 の回転側に当接する連動片 21 の他端面 21b が押されて、該連動片 21 は連れ回しする。そして、図 11 (C) に示すように、押回し片 35 が 180 度回転してカバー 13 が閉位置に達すると、連動片 21 も 180 度回転することになり、このとき連動片 21 の一端面 21a が円形ガイド溝 25 の左回転ストッパ部 37 に当接して回転規制される。

【0071】

このため、カバー 13 を 180 度右回転させて開操作した場合は、それ以上の右回転を規制して開位置を維持する。このため、カバー 13 の過剰な回転操作を規制することができる。そして、図 13 (A) に示すように、カバー 13 を逆向きに 180 度回転させれば、回転円盤 20 も元の位置に戻る。同じく、カバー 13 を右回転して開操作した場合も左右対称の構造であるため同様にカバー 13 の過剰回転を規制することができる。

【0072】

さらに、カバー 13 の開操作途中で開操作が中断された場合の連動片 21 は、図 13 (B) に示すように、円形ガイド溝 25 の中間位置に介在したままになるが、図 13 (C) に示すように、次の開操作時に回転円盤 20 の押回し片 35 が連動片 21 を押して連れ回しさせるため、連動片 21 が円形ガイド溝 25 の、どの位置にあっても確実に位置規制させることができる。

【0073】

また、カバー 13 の左右の各回転量を 180 度にそれぞれ規制することができるため、内部の配線も 180 度以下の回転範囲内の動きに規制することができ、内部の配線は過剰な振り作用を受けなくなる。それゆえ、カバーが頻繁に開閉操作されても配線を安定して維持することができる。

【0074】

図 14 は回転支持機構の他の実施例を示し、この回転支持機構 141 は既述した回転支持機構 14 とは押圧構造のみが異なり、他は同一の構造であるため、異なる押圧構造についてのみ説明する。

【0075】

上述の回転支持機構 141 の押圧構造は、コイル状の 1 個の押圧バネ 142 と、押圧ローラ 143 を付設した傾動レバー 144 とを、この原理により組合せて構成したものである。

【0076】

前記押圧バネ 142 は 1 個にして部品点数を減らしており、このコイル状の細長い押圧バネ 142 の基端部をベース 145 上の一隅部に突設したバネ係止部 145a に係止させ、これを基準に伸縮する自由端側を後述する傾動レバー 144 の自由端側に係止して接続している。

【0077】

上述の傾動レバー 144 は E 字形状に設けられ、ベース 145 上の前記バネ係止部 14

5aとは対角線方向となる隅部に該傾動レバー144の基端部を、支点ピン146を介して傾動自由に軸支している。そして、この傾動レバー144のE形状中央部に突出する突片144aに押圧ローラ143を平面方向に回転自由に軸支している。

【0078】

さらに、傾動レバー144の自由端部に形成したバネ係止部145aに前記押圧バネ142の自由端部を接続している。これにより、傾動レバー144は、支点ピン148を傾動支点に該傾動レバー144を、てこの原理で押圧方向に傾動自由に軸支している。これに基づいて押圧ローラ143を押圧方向に押圧付勢する。また、傾動レバー144の傾動方向にはベース145の上面に平行する傾動ガイド片147を配設して傾動ガイドしている。このような押圧構造を用いても、既述した実施例と同様な作用効果が得られる。

【0079】

この発明の構成と、上述の実施例の構成との対応において、
この発明のカム面は、実施例の外周面19aに対応し、

以下同様に、

閉位置対応部は、閉対応凹部31に対応し、

開位置対応部は、開対応凹部32に対応し、

押圧手段は、並列バネ16a、16bと、スライダ17と、押圧ローラ18と、他の実施例の押圧バネ142と、押圧ローラ143と、傾動レバー144とに対応し、

規制手段は、回転円盤20の押回し片35と、連動片21と、左回転ストッパ部37と、右回転ストッパ部38とに対応し、

弾性部材は、並列バネ16a、16bと押圧バネ142に対応し、

追従部材は、押圧ローラ18、143に対応し、

押圧片は、スライダ17と傾動レバー144に対応し、

位置規制部は、左回転ストッパ部37と、右回転ストッパ部38とに対応するも、この発明は請求項に示される技術思想に基づいて応用することができ、上述の実施例の構成のみに限定されるものではない。

【0080】

例えば、上述の実施例では回転支持機構14のベース15を本体12に取付け、プレート22をカバー13に取付けたが、ベース15をカバー13に取付け、プレート22を本体12に取付けて、逆向きに取付けることもできる。また、上述の実施例では左右対称の偏心カム19を用いたが、これに限らず、偏心カムの形状を左右非対称に設けたり、偏心カムの左右の外周面の表面抵抗を異ならせたりして開操作時の左回転と右回転の速度を変えるように設けることもできる。

【0081】

さらに、押圧ローラ18、143はスライダ17や傾動レバー144を介してバネの押圧力を偏心カム19に付与するように構成したが、バネの押圧力を直接押圧ローラ18に付与するようにスライダ17や傾動レバー144を省略して部品点数を減らして構成することもできる。また、回転円盤20とプレート22とを最初から同一部品として製作しておくこともでき、この場合は一部品を省略することができる。

【図面の簡単な説明】

【0082】

【図1】 携帯電話機を閉じた状態を示す外観斜視図。

【図2】 本体とカバーとの連結対応関係を示す斜視図。

【図3】 カバーの右回転動作状態を示す斜視図。

【図4】 カバーの左回転動作状態を示す斜視図。

【図5】 回転支持機構を示す要部拡大斜視図。

【図6】 回転支持機構を示す分解斜視図。

【図7】 回転支持機構の待機状態での偏心カムと押圧ローラとの対応関係を示す外観斜視図。

【図8】 偏心カムを拡大して斜め上方と上面とから見た外観図。

【図 9】 カバーを右回転し始めた外観と内部の状態を示す回転支持機構の斜視図。

【図 10】 回転支持機構の外観と内部の開状態を示す斜視図。

【図 11】 連動片と押回し片との各々の対応関係を示す説明図。

【図 12】 連動片が右回転し始めた状態を拡大して示す斜視図。

【図 13】 連動片の様々な回転位置と押回し片との対応関係を示す斜視図。

【図 14】 回転支持機構の他の押圧構造を示す斜視図。

【図 15】 従来の携帯電話機のカバーの開操作状態を示す斜視図。

【符号の説明】

【0083】

11…携帯電話機

12…本体

13…カバー

14, 141…回転支持機構

18, 143…押圧ローラ

19…偏心カム

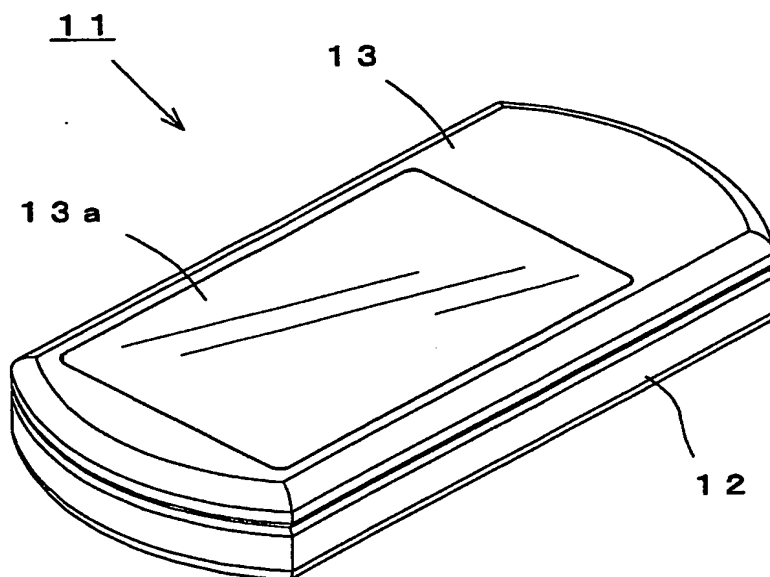
21…連動片

31…閉対応凹部

32…開対応凹部

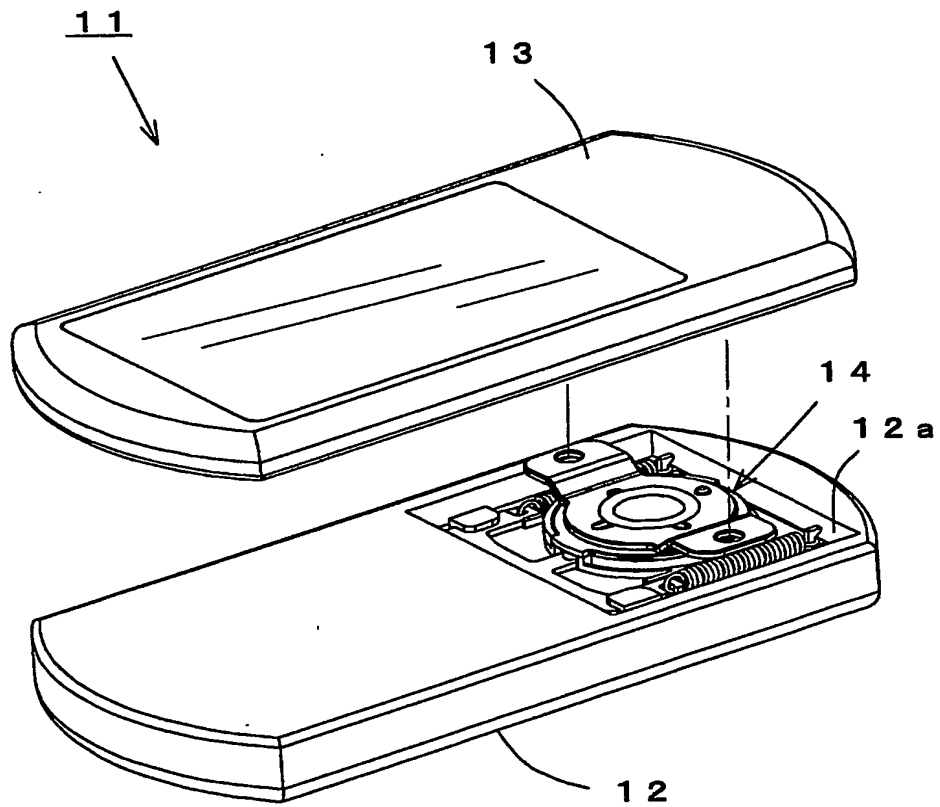
37, 38…回転ストッパ部

【書類名】 図面
【図 1】



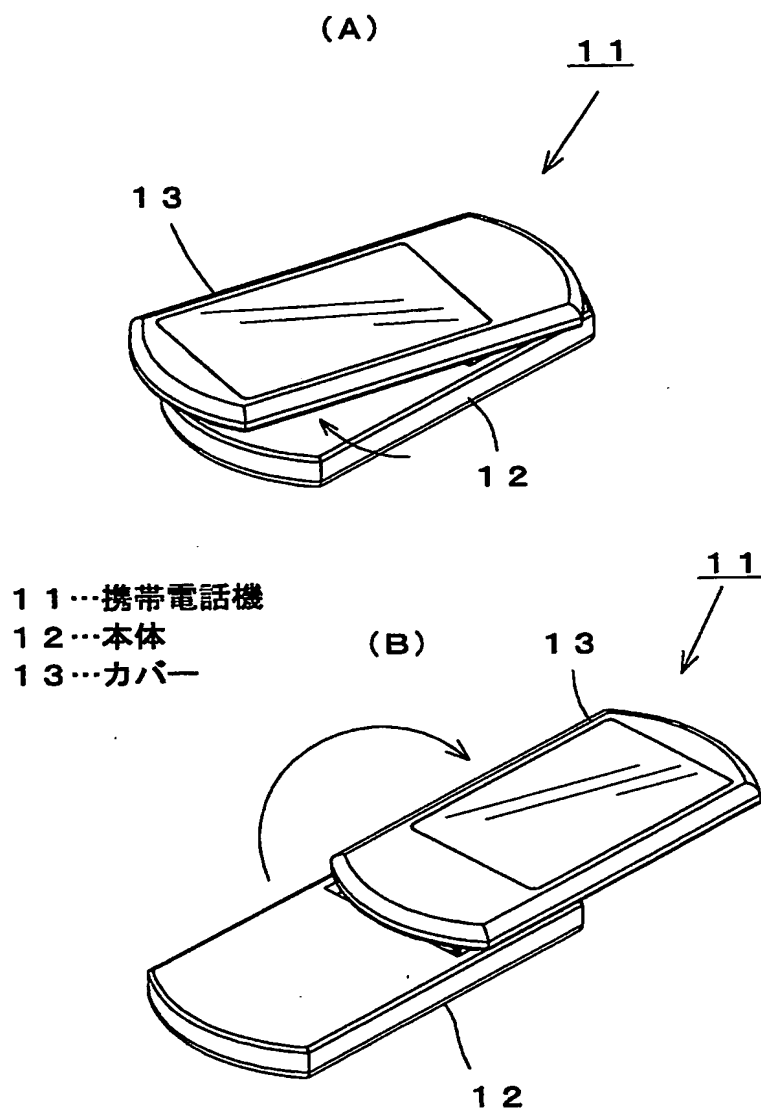
11…携帯電話機
12…本体
13…カバー

【図 2】



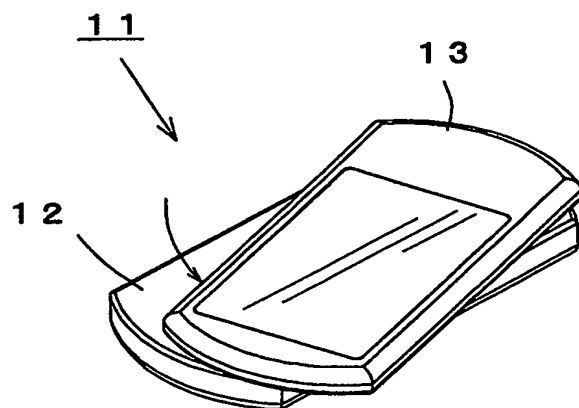
- 11…携帯電話機
- 12…本体
- 13…カバー
- 14…回転支持機構

【図 3】

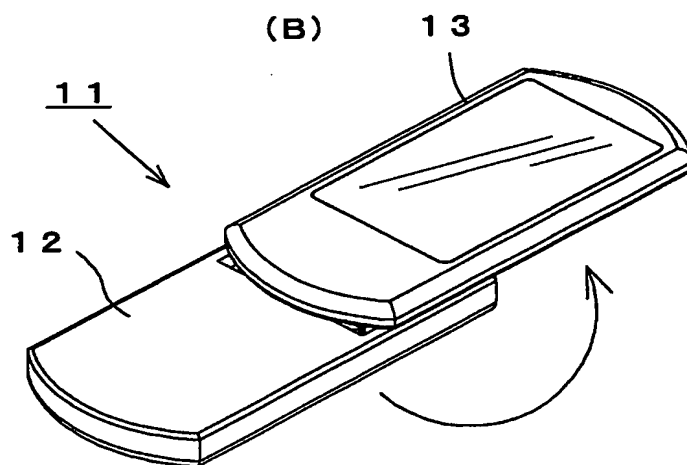


【図 4】

(A)

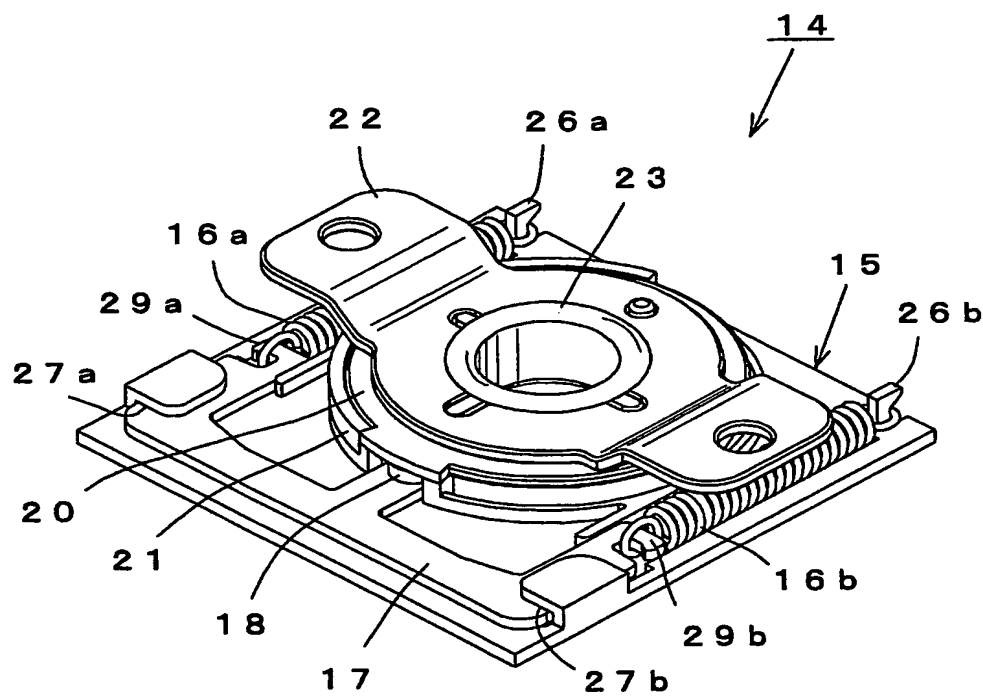


(B)



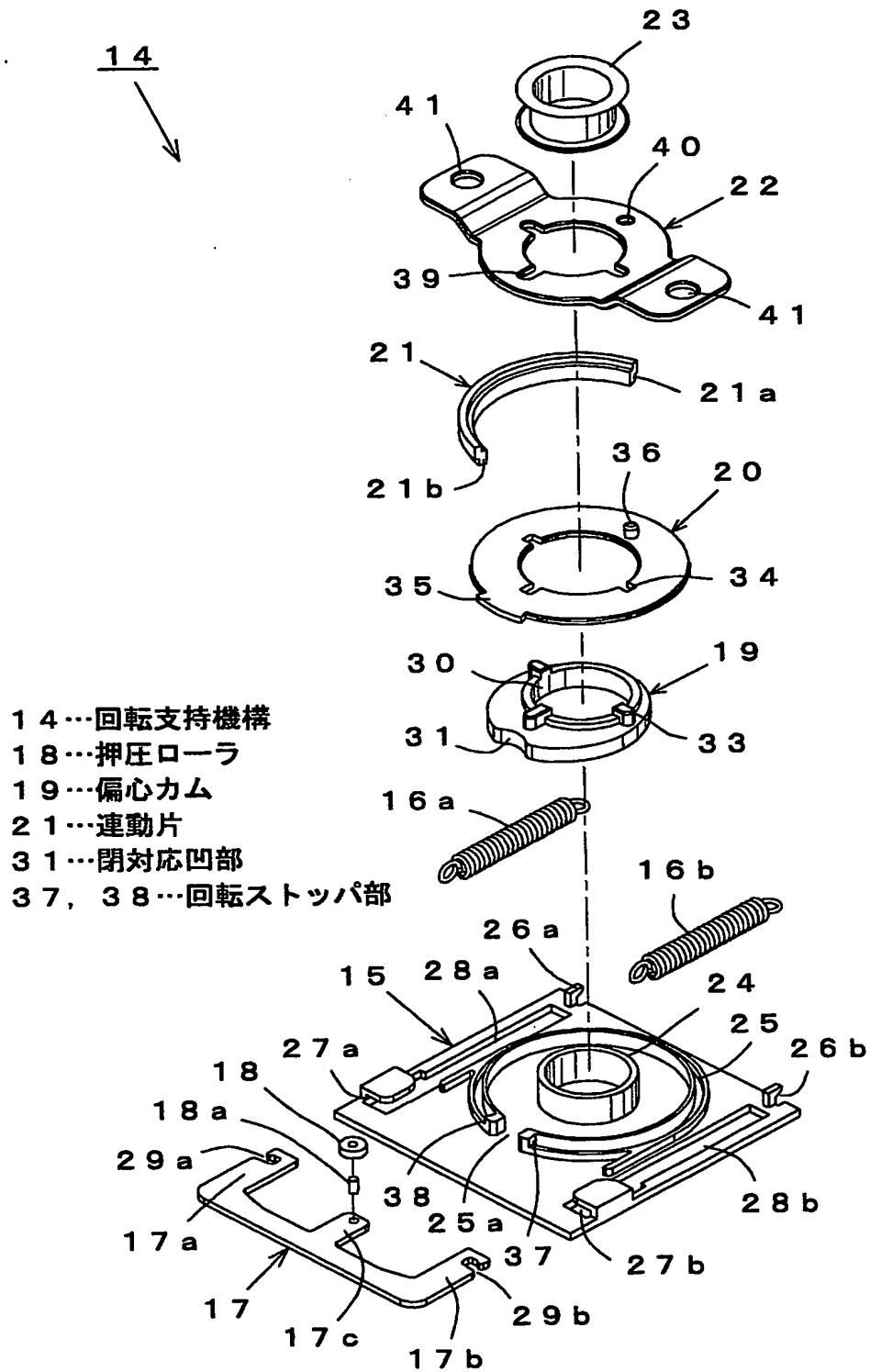
11…携帯電話機
12…本体
13…カバー

【図 5】

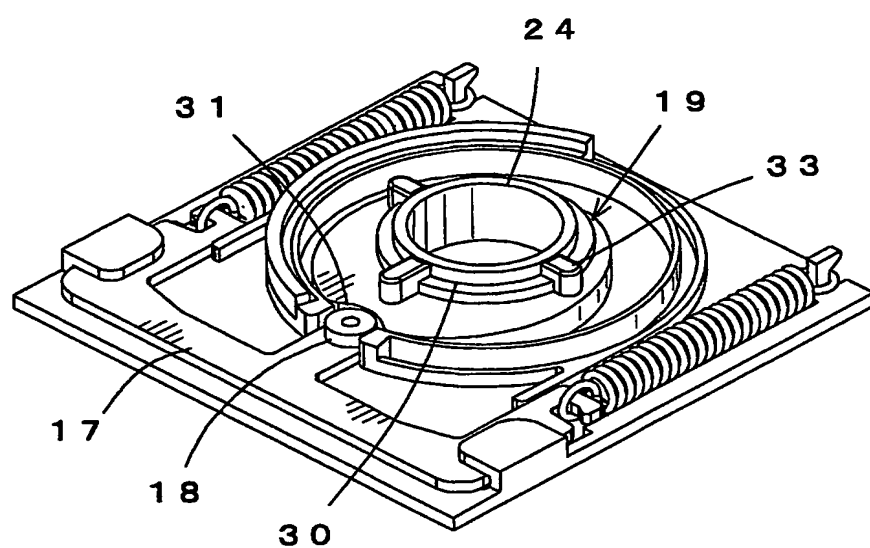


- 14…回転支持機構
- 18…押圧ローラ
- 21…連動片

【図6】



【図 7】

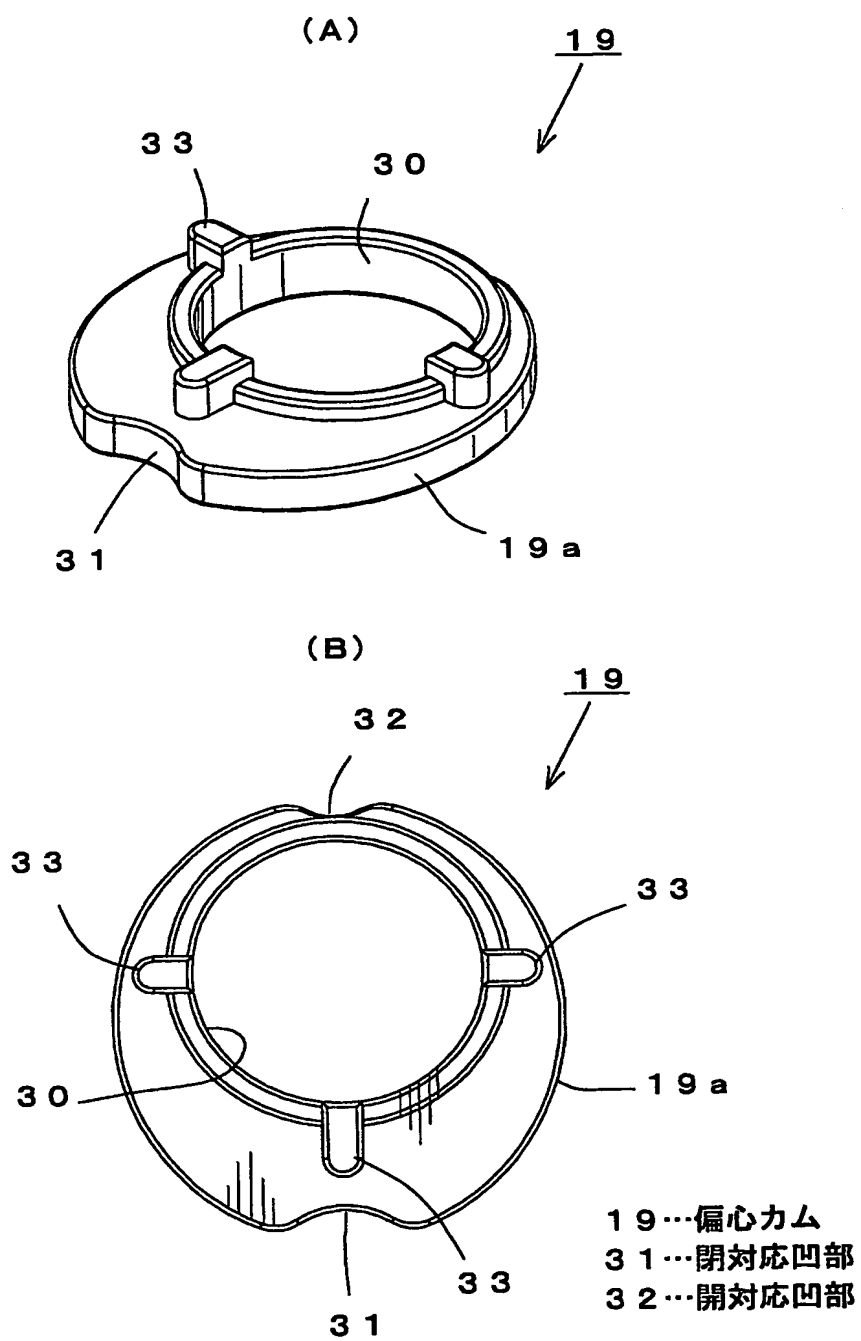


18…押圧ローラ

19…偏心カム

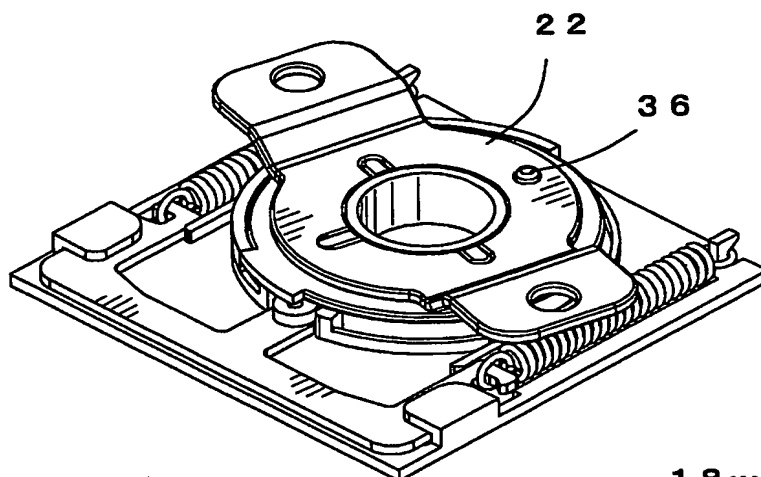
31…閉対応凹部

【図 8】



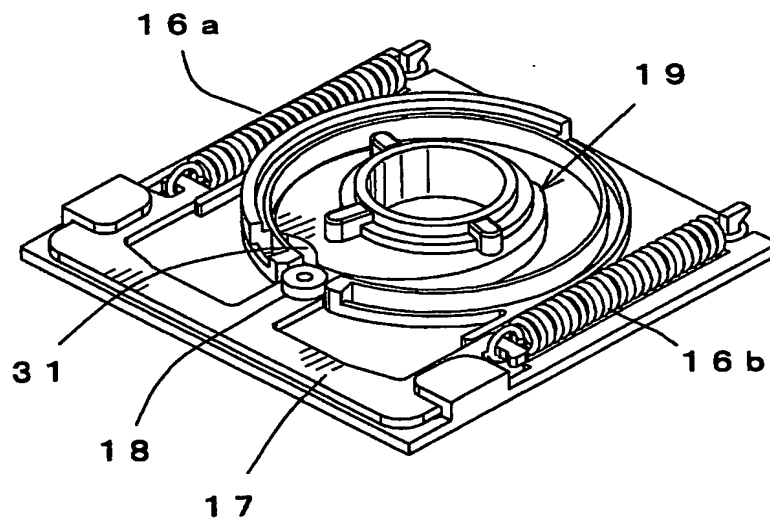
【図 9】

(A)

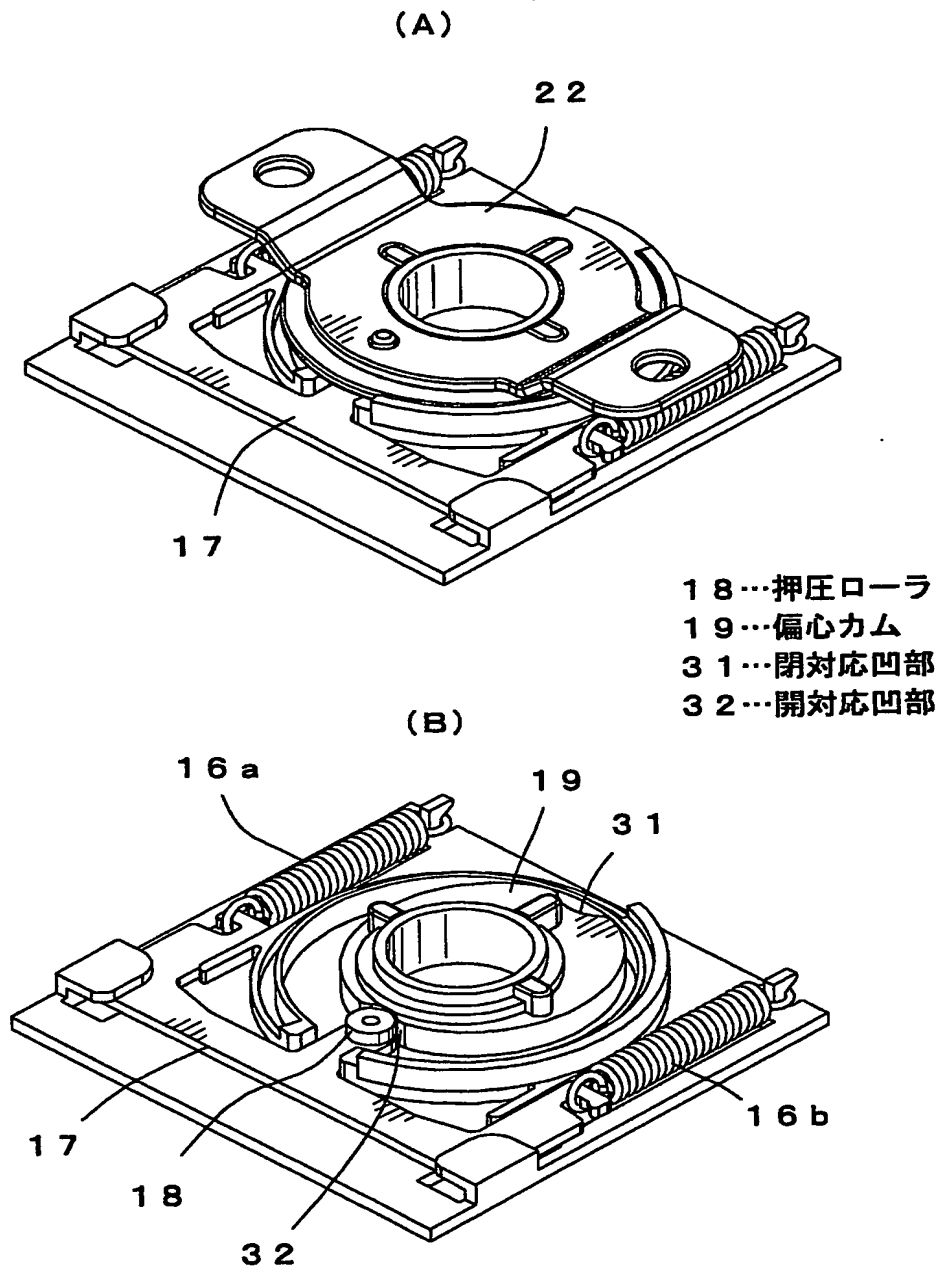


18…押圧ローラ
19…偏心カム
31…閉対応凹部

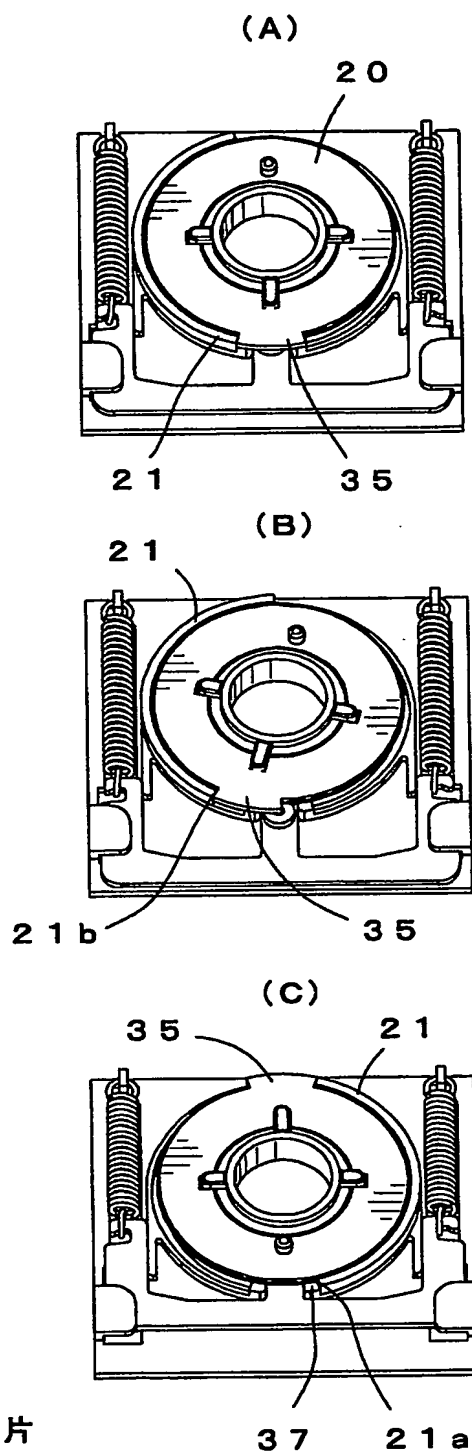
(B)



【図10】

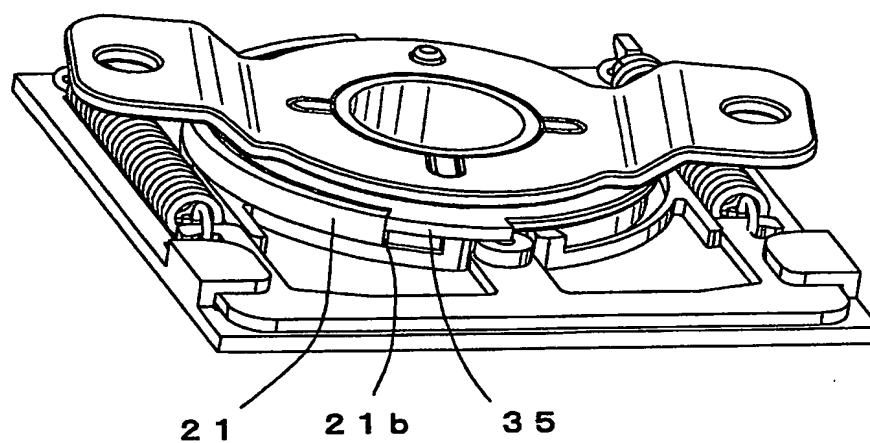


【図 11】



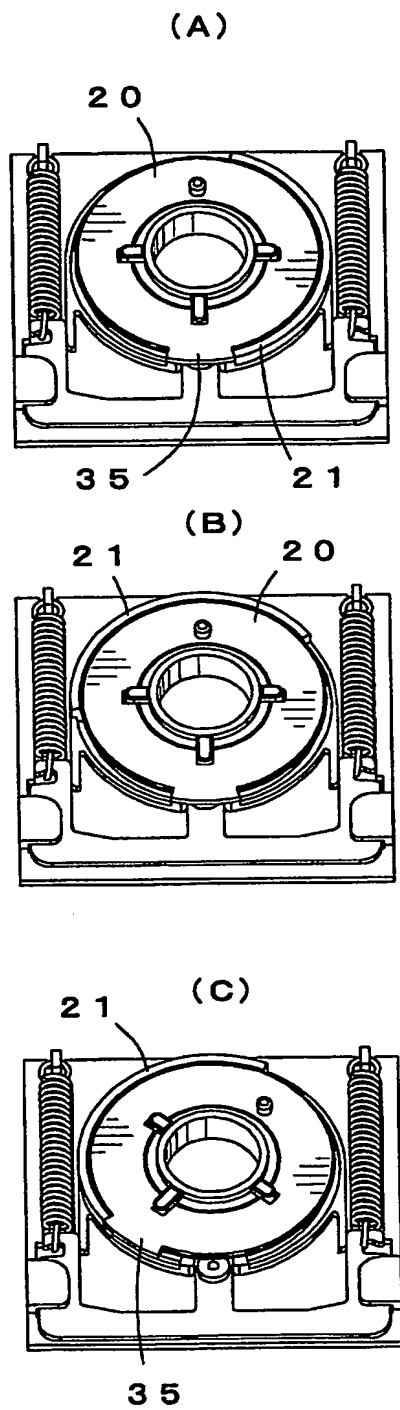
21…連動片
 35…押回し片
 37…右回転ストッパ部

【図 12】

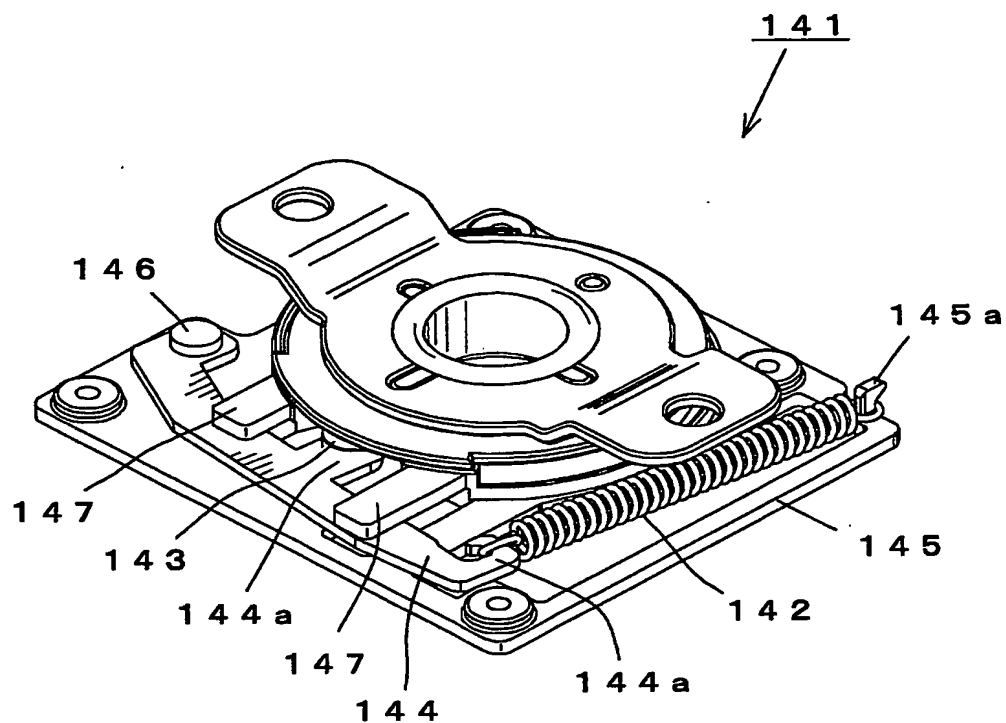


21…連動片
35…押回し片

【図 13】



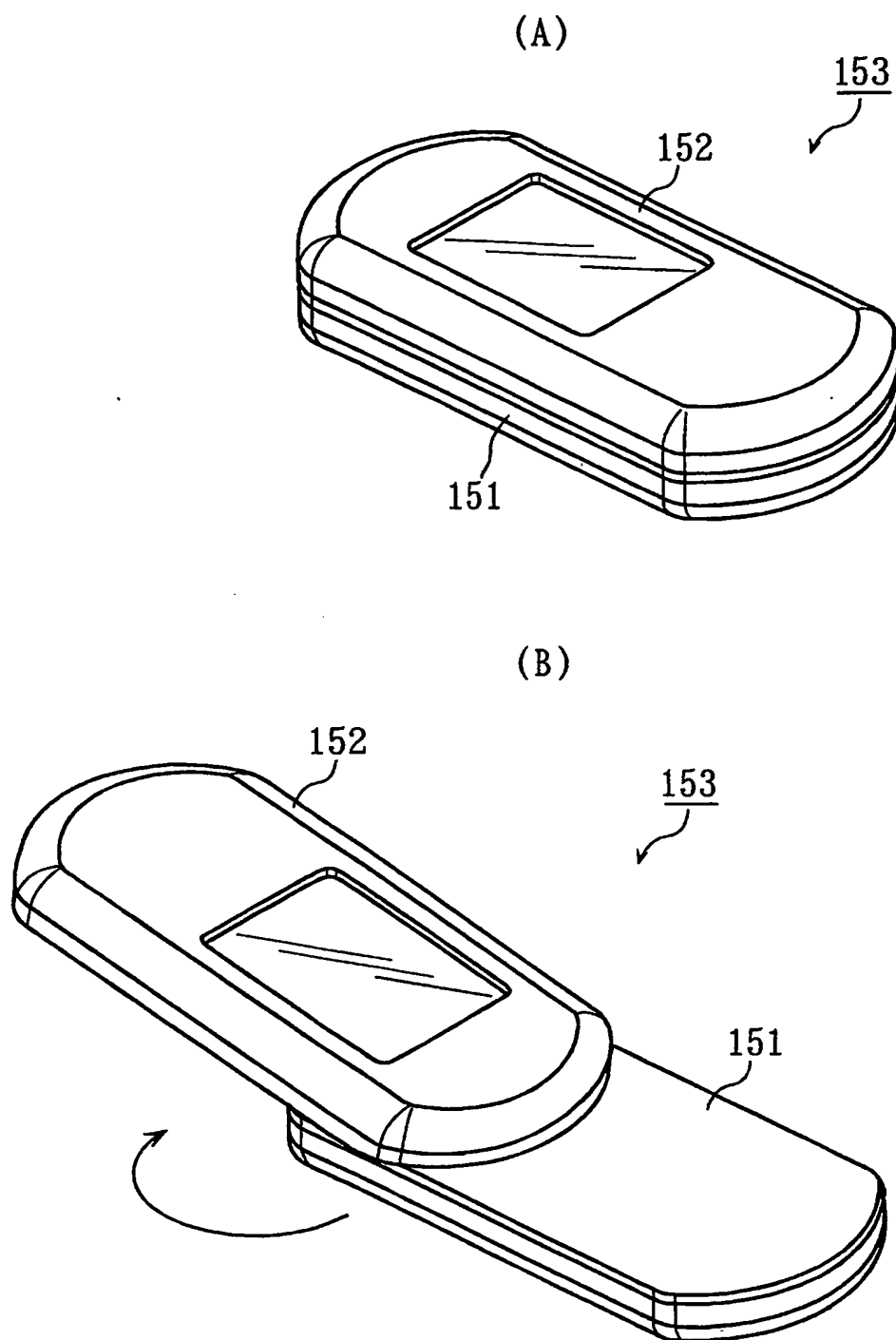
【図 14】



141…回転支持機構

143…押圧ローラ

【図 15】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

この発明は、カバーを平面方向に開閉操作する回転支持機構を薄型に構成でき、しかも利用者が片手でワンタッチにて開操作することができるカバーの開操作性を高める。

【解決手段】

この発明は、平面方向に回転する偏心カムのカム面を平面方向より押圧する押圧手段が180度回転した偏心カム的一方の開位置対応部または他方の閉位置対応部と対応したとき、該偏心カムの回転位置を位置規制してカバーの回転を停止させる。

【選択図】 図3

| | |
|----------|------------------------------|
| 【書類名】 | 出願人名義変更届 |
| 【整理番号】 | PT3984 |
| 【提出日】 | 平成16年 5月31日 |
| 【あて先】 | 特許庁長官殿 |
| 【事件の表示】 | |
| 【出願番号】 | 特願2003-321478 |
| 【承継人】 | |
| 【識別番号】 | 501431073 |
| 【氏名又は名称】 | ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社 |
| 【承継人代理人】 | |
| 【識別番号】 | 100067747 |
| 【弁理士】 | |
| 【氏名又は名称】 | 永田 良昭 |
| 【手数料の表示】 | |
| 【予納台帳番号】 | 006356 |
| 【納付金額】 | 4,200円 |

認定・付加情報

| | |
|---------|----------------|
| 特許出願の番号 | 特願 2003-321478 |
| 受付番号 | 50400904883 |
| 書類名 | 出願人名義変更届 |
| 担当官 | 鈴木 康子 9584 |
| 作成日 | 平成16年 9月13日 |

<認定情報・付加情報>

【承継人】

| | |
|----------|------------------------------|
| 【識別番号】 | 501431073 |
| 【住所又は居所】 | 東京都港区港南1丁目8番15号 Wビル |
| 【氏名又は名称】 | ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社 |

【承継人代理人】

| | |
|----------|----------------------|
| 申請人 | |
| 【識別番号】 | 100067747 |
| 【住所又は居所】 | 大阪府大阪市北区茶屋町6番2号 水野ビル |
| 【氏名又は名称】 | 永田 良昭 |

特願 2003-321478

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000002945]

1. 変更年月日

2000年 8月11日

[変更理由]

住所変更

住 所

京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地

氏 名

オムロン株式会社

特願 2 0 0 3 - 3 2 1 4 7 8

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[5 0 1 4 3 1 0 7 3]

1. 変更年月日

2 0 0 1 年 1 1 月 6 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区港南 1 丁目 8 番 1 5 号 Wビル

氏 名

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社